

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月7日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,521	30.7	1,375	—	1,827	—	1,460	—
30年3月期第1四半期	11,108	18.5	△2,340	—	△1,818	—	△1,167	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 670百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △928百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.99	17.06
30年3月期第1四半期	△14.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	381,775	331,824	86.6
30年3月期	396,291	337,242	84.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 330,767百万円 30年3月期 336,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.4	12,000	17.9	13,000	14.8	9,000	62.1	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	89,597,500株	30年3月期	89,597,500株
31年3月期1Q	8,421,429株	30年3月期	8,421,329株
31年3月期1Q	81,176,100株	30年3月期1Q	81,176,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。

当パチンコ・パチスロ業界では、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）が平成30年2月1日付で施行されました。現在パチンコパーラーに設置されている旧規則で適合した遊技機は、最大3年間の経過措置を受け継続して設置が可能であるほか、すでに旧規則で適合している遊技機についても当面販売が可能であります。改正遊技機規則施行以降、型式試験の申請を行い適合した新規則機は、これまでより出玉の総量が抑えられたものとなるためファンがどのような反応をするか読みづらく、当社グループの顧客であるパチンコパーラーは、新台購入・入替の判断を先延ばしする傾向がみられました。

一方で、新規則機はこれまでより手軽に遊べるタイプが主流になると見込まれ、設定付きパチンコといった新たなゲーム性につながる要素もあるため、遊技機メーカー各社は積極的に型式申請を行い、すでに適合機種も出始めております。当社グループにおきましては、他社に先駆けて平成30年8月にSANKYOブランドで設定付きパチンコ第1弾「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」の発売を決定しておりますが、当第1四半期におきましてはまだ新規則機の販売には至らず、旧規則で適合した遊技機の新規タイトルをパチンコで1タイトル（リユース機を除く）、パチスロで1タイトルを投入するにとどまりました。しかしながら、平成29年8月に発売したパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」がロングランヒットとなり、追加販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高145億円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益13億円（前年同四半期は23億円の営業損失）、経常利益18億円（前年同四半期は18億円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円（前年同四半期は11億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高127億円（前年同四半期比126.8%増）、営業利益32億円（前年同四半期は19億円の営業損失）、販売台数33千台（前年同四半期は14千台）となりました。

新規販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバーR-18」（平成30年4月）1タイトルのみでありましたが、平成29年8月に発売した「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」が市場で好評を博し、当第1四半期においても追加販売を行ったほか、リユース機においてはSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士Zガンダム」（平成30年6月）が好調に推移いたしました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、市場が低調に推移する中、新規販売タイトルはSANKYOブランドの「楽シーサー30φ」（平成30年5月）1タイトルにとどまり、売上高3億円（前年同四半期比91.4%減）、営業損失8億円（前年同四半期は8億円の営業利益）、販売台数は8百台（前年同四半期は9千台）となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、パーラーの新規出店・設備投資意欲が低調に推移する中、売上高13億円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益37百万円（同42.6%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高1億円（前年同四半期比18.0%増）、営業損失92百万円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,817億円であり、前連結会計年度末と比べ145億円減少しました。これは主に、有価証券が9億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が92億円、現金及び預金が52億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は499億円であり、前連結会計年度末と比べ90億円減少しました。これは主に、電子記録債務が31億円、支払手形及び買掛金が30億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が27億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ54億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を14億円計上した一方、配当金の支払い60億円、その他有価証券評価差額金が8億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は3,318億円となり、自己資本比率は1.8ポイント増加し、86.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,568	100,272
受取手形及び売掛金	26,489	17,281
有価証券	181,999	182,999
商品及び製品	248	623
仕掛品	285	55
原材料及び貯蔵品	1,628	1,796
その他	6,443	5,413
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	322,660	308,441
固定資産		
有形固定資産	41,277	41,565
無形固定資産		
のれん	132	110
その他	231	220
無形固定資産合計	364	331
投資その他の資産		
投資有価証券	25,015	23,851
その他	7,375	7,985
貸倒引当金	△21	△21
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	31,989	31,436
固定資産合計	73,631	73,333
資産合計	396,291	381,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	6,261
電子記録債務	11,326	8,188
未払法人税等	2,369	381
賞与引当金	803	1,278
資産除去債務	3	0
その他	6,790	5,379
流動負債合計	30,599	21,490
固定負債		
新株予約権付社債	20,046	20,041
退職給付に係る負債	4,784	4,846
資産除去債務	59	62
その他	3,559	3,510
固定負債合計	28,449	28,460
負債合計	59,048	49,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	329,499	324,871
自己株式	△38,782	△38,783
株主資本合計	329,306	324,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	6,144
退職給付に係る調整累計額	△73	△55
その他の包括利益累計額合計	6,878	6,088
新株予約権	1,057	1,057
純資産合計	337,242	331,824
負債純資産合計	396,291	381,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,108	14,521
売上原価	5,376	6,361
売上総利益	5,732	8,160
販売費及び一般管理費	8,072	6,784
営業利益又は営業損失(△)	△2,340	1,375
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	406	318
その他	64	88
営業外収益合計	522	454
営業外費用		
その他	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	△1,818	1,827
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	42	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,861	1,827
法人税、住民税及び事業税	23	638
法人税等調整額	△717	△271
法人税等合計	△693	367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,167	1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,167	1,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,167	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	△807
退職給付に係る調整額	19	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	—
その他の包括利益合計	238	△789
四半期包括利益	△928	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△928	670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,600	3,906	1,479	10,986	122	11,108	—	11,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,600	3,906	1,479	10,986	122	11,108	—	11,108
セグメント利益 又は損失(△)	△1,970	814	66	△1,089	△165	△1,255	△1,085	△2,340

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,700	334	1,342	14,377	144	14,521	—	14,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,700	334	1,342	14,377	144	14,521	—	14,521
セグメント利益 又は損失(△)	3,254	△819	37	2,472	△92	2,380	△1,004	1,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。